

関係法令等（抜粋）

○介護保険法施行令（平成10年政令第412号）より抜粋

第三条 法第八条第二項の政令で定める者は、次に掲げる者とする。ただし、訪問介護（同項に規定する訪問介護をいう。以下この条において同じ。）に係る共生型居宅サービス（法第七十二条の二第一項の申請に係る法第四十一条第一項本文の指定を受けた者による指定居宅サービスをいう。）以外の訪問介護については、第一号に掲げる者とする。

一 次のイ又はロに掲げる研修の課程を修了し、それぞれ当該イ又はロに定める者から当該研修を修了した旨の証明書の交付を受けた者（以下この条において「養成研修修了者」という。）

イ 都道府県知事の行う介護員の養成に関する研修 当該都道府県知事

ロ 都道府県知事が指定する者（以下この条において「介護員養成研修事業者」という。）の行う研修であつて厚生労働省令で定める基準に適合するものとして都道府県知事の指定を受けたもの（以下この条において「介護員養成研修」という。） 当該介護員養成研修事業者

二 居宅介護（障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成十七年法律第百二十三号）第五条第二項に規定する居宅介護をいう。）又は重度訪問介護（同条第三項に規定する重度訪問介護をいう。）に係る指定障害福祉サービス（同法第二十九条第一項に規定する指定障害福祉サービスをいう。）を提供している者として厚生労働大臣が定めるもの

2 前項第一号ロの事業者の指定は、都道府県の区域ごとに、その指定を受けようとする者の申請により、次に掲げる要件を満たすと認められる者について、当該都道府県知事が行う。

一 厚生労働省令で定める基準に適合する介護員養成研修を適正に実施する能力があると認められること。

二 次に掲げる義務を適正に履行できると認められること。

イ 養成研修修了者について、厚生労働省令で定める事項を記載した名簿を作成し、及びこれを都道府県知事に送付すること。

ロ 厚生労働省令で定める事項に変更があったとき、又は当該事業を廃止し、休止し、若しくは再開したときに、厚生労働省令で定めるところにより、十日以内に、その旨を都道府県知事に届け出ること。

ハ 介護員養成研修の実施に関して都道府県知事が当該事業に関する情報の提供、当該事業の内容の変更その他の必要な指示を行った場合に、当該指示に従うこと。

3 都道府県知事は、介護員養成研修事業者が、前項各号に掲げる要件を満たすことができなくなったと認められるときは、第一項第一号ロの指定を取り消すことができる。

4 前三項に規定するもののほか、養成研修修了者に関して必要な事項は、厚生労働省令で定める。

（平一一政三九三・追加、平一二政三〇九・一部改正、平一三政一六・旧第二条の二繰下、平一八政一五四・平一八政二八五・平二七政一三八・平三〇政五五・一部改正）

○介護保険法施行規則（平成11年厚生労働省令第36号）より抜粋

（研修の課程）

第二十二條の二十三 令第三条第一項第一号イ及びロに掲げる研修(以下この条から第二十二條の二十九までにおいて「研修」という。)の課程は、介護職員初任者研修課程及び生活援助従事者研修課程とする。

2 研修の内容は、厚生労働大臣が定める基準以上のものとする。

（平一八厚労令一〇六・追加、平二四厚労令二五・平三〇厚労令三〇・一部改正）

（研修の方法）

第二十二條の二十四 研修は、講義及び演習により行うものとし、必要に応じて、実習により行うことができるものとする。

2 講義は、通信の方法によって行うことができるものとする。この場合においては、添削指導、面接指導等適切な措置を併せて講じなければならない。

3 研修の実施に当たっては、前条第一項に規定する課程において修得することが求められている知識及び技術の修得がなされていることにつき確認する等適切な方法により行わなければならない。

（平一八厚労令一〇六・追加、平二四厚労令二五・一部改正）

（証明書の様式）

第二十二條の二十五 令第三条第一項第一号に規定する証明書の様式は、様式第十一号及び様式第十一号の二によるものとする。

（平一八厚労令一〇六・追加、平三〇厚労令三〇・平三〇厚労令九六・一部改正）

（指定の申請）

第二十二條の二十六 令第三条第一項第一号ロの事業者の指定を受けようとする者は、次に掲げる事項を記載した申請書又は書類を、当該指定に係る事業所の所在地(講義を通信の方法によって行おうとする者にあつては、主たる事業所の所在地)を管轄する都道府県知事に提出しなければならない。

一 申請者の氏名及び住所(法人にあつては、その名称及び主たる事務所の所在地)

二 研修の名称

三 事業所の所在地(講義を通信の方法によって行おうとする者にあつては、主たる事業所の所在地)

四 学則

五 講師の氏名、履歴及び担当科目並びに専任又は兼任の別

六 実習を行おうとする者にあつては、実習施設として利用しようとする施設の名称、所在地及び設置者の氏名(法人にあつては、その名称)及び当該施設における実習を承諾する旨の当該施設の設置者の承諾書

七 収支予算及び向こう二年間の財政計画

八 申請者が法人であるときは、定款その他の基本約款

九 その他指定に関し必要があると認める事項

2 講義を通信の方法によって行おうとする者にあつては、前項各号に掲げるもののほか、次に

掲げる事項を記載した申請書又は書類を提出しなければならない。

- 一 講義を通信の方法によって行う地域
- 二 添削指導及び面接指導の指導方法
- 三 面接指導を実施する期間における講義室及び演習室の使用についての当該施設の設置者の承諾書

(平一八厚労令一〇六・追加、平二四厚労令二五・平三〇厚労令三〇・一部改正)

(介護員養成研修の指定の基準)

第二十二条の二十七 令第三条第一項第一号ロの厚生労働省令で定める基準は、次の各号に掲げる研修の課程の区分に応じて、当該各号に定める基準とする。

一 介護職員初任者研修課程

- イ 修業年限は、おおむね八月以内であること。
- ロ 研修の内容は、第二十二条の二十三第二項に規定する基準以上であること。
- ハ ロに規定する研修の内容を教授するのに必要な数の講師を有すること。
- ニ 講師は、介護職員初任者研修課程を教授するのに適当な者であること。
- ホ 実習を行う場合にあっては、ロに規定する研修の内容を満たす実習を行うのに適当な施設を実習施設として利用できること。
- ヘ 実習を行う場合にあっては、実習施設における実習について適当な実習指導者の指導が行われること。

二 生活援助従事者研修課程

- イ 修業年限は、おおむね四月以内であること。
- ロ 研修の内容は、第二十二条の二十三第二項に規定する基準以上であること。
- ハ ロに規定する研修の内容を教授するのに必要な数の講師を有すること。
- ニ 講師は、生活援助従事者研修課程を教授するのに適当な者であること。
- ホ 実習を行う場合にあっては、ロに規定する研修の内容を満たす実習を行うのに適当な施設を実習施設として利用できること。
- ヘ 実習を行う場合にあっては、実習施設における実習について適当な実習指導者の指導が行われること。

2 講義を通信の方法によって行う研修にあっては、前項第一号又は第二号に定める基準のほか、次に掲げる基準に適合しなければならない。

- 一 添削指導、面接指導等による適切な指導が行われること。
- 二 添削指導、面接指導等による適切な指導を行うのに適当な講師を有すること。
- 三 面接指導を行うのに適当な講義室及び演習を行うのに適当な演習室が確保されていること。

(平一八厚労令一〇六・追加、平二四厚労令二五・平三〇厚労令三〇・一部改正)

(名簿の記載事項)

第二十二条の二十八 令第三条第二項第二号イの厚生労働省令で定める事項は、養成研修修了者(同条第一項第一号に規定する養成研修修了者をいう。)の氏名、生年月日、研修の修了年月日及び同条第一項第一号の証明書の番号とする。

(平一八厚労令一〇六・追加、平二四厚労令二五・平三〇厚労令三〇・一部改正)

(変更又は廃止、休止、若しくは再開の届出)

第二十二條の二十九 介護員養成研修事業者(令第三條第一項第一号ロに規定する介護員養成研修事業者をいう。以下同じ。)は、第二十二條の二十六第一項各号(第八号については、当該指定に係る事業に関するものに限る。)若しくは第二項各号に掲げる事項に変更があったとき、又は当該事業を廃止し、休止し、若しくは再開したときは、十日以内に、その旨及び次に掲げる事項を当該指定をした都道府県知事に届け出なければならない。

- 一 廃止し、休止し、又は再開した場合にあっては、その研修の名称及びその年月日
- 二 廃止し、又は休止した場合にあっては、その理由
- 三 休止した場合にあっては、その予定期間

(平一八厚労令一〇六・追加、平二四厚労令二五・平三〇厚労令三〇・一部改正)

(名簿等の提出)

第二十二條の三十 介護員養成研修事業者は、毎事業年度終了後二月以内に、令第三條第二項第二号イに規定する名簿及び事業報告書を当該指定をした都道府県知事に提出しなければならない。

(平一八厚労令一〇六・追加)

○介護保険法施行規則第二十二條の二十三第二項に規定する厚生労働大臣が定める基準（平成18年厚生労働省告示第219号）

介護保険法施行規則(平成十一年厚生省令第三十六号)第二十二條の二十三第二項の規定に基づき、介護保険法施行規則第二十二條の二十三第二項に規定する厚生労働大臣が定める基準(平成十八年厚生労働省告示第二百十九号)の全部を次のように改正し、平成二十五年四月一日から適用する。ただし、同日前に開始された研修については、なお従前の例によることができる。

介護保険法施行規則第二十二條の二十三第二項に規定する厚生労働大臣が定める基準

介護保険法施行規則(平成十一年厚生省令第三十六号)第二十二條の二十三第二項に規定する厚生労働大臣が定める基準は、次の各号に掲げる課程の区分に応じて当該各号に定める基準とする。

- 一 介護保険法施行規則第二十二條の二十三第一項に規定する介護職員初任者研修課程 介護に従事する職員が行う業務に関する知識及び技術を習得することを目的として、別表第一の課程により行われるものであること
- 二 介護保険法施行規則第二十二條の二十三第一項に規定する生活援助従事者研修課程 生活援助(指定居宅サービスに要する費用の額の算定に関する基準(平成十二年厚生省告示第十九号)別表指定居宅サービス介護給付費単位数表の訪問介護費の注3に規定する生活援助をいう。)が中心である指定訪問介護(指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準(平成十一年厚生省令第三十七号)第四条に規定する指定訪問介護をいう。))に従事する職員が行う業務に関する知識及び技術を習得することを目的として、別表第二の課程により行われるものであること

(平三〇厚労告一八四・全改)

改正文（平成三〇年三月三〇日厚生労働省告示第一八四号）抄

平成三十年四月一日から適用する。

別表省略